

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
38年7～9月	1,155(1,515)	184(255)	1,339(1,770)
10～12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年1～3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4～6月(見込み)	1,115(452)	89(121)	1,204(573)
38年12月	444(326)	9(21)	453(347)
39年1月	406(185)	14(34)	420(219)
2月	269(173)	65(16)	334(189)
3月	273(359)	58(44)	331(403)
4月	453(17)	22(13)	475(30)
5月(見込み)	224(184)	35(29)	259(213)
6月(見込み)	438(251)	32(79)	470(330)

度にとどまる模様である。

4月中の公社債・事業債の起債については依然抑制方針がとられたが、月中の定時償還額が比較的少なかったため、純増ベースで246億円と前月に比べやや増加した。これを債券別にみると、政保債の増加が目立っている。一方、消化面では、

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 3月	4月	前月比	39年5月 見込み	38年 5月
事業債	225.0 (110.8)	244.4 (119.2)	+ 19.4 (+ 8.6)	235.1 (111.7)	198.3 (132.3)
一般	132.0 (54.0)	136.4 (67.4)	+ 4.4 (+ 13.4)	133.1 (61.8)	104.3 (62.6)
電力	93.0 (56.7)	108.0 (51.8)	+ 15.0 (+ 4.9)	102.0 (49.9)	94.0 (69.7)
地方債	43.3 (24.0)	46.6 (27.1)	+ 3.3 (+ 3.0)	41.5 (25.5)	40.0 (20.1)
政保債	155.0 (91.7)	139.0 (104.9)	- 16.0 (+ 13.2)	139.0 (104.5)	90.0 (80.5)
計	423.3 (226.5)	430.0 (251.2)	+ 6.7 (+ 24.8)	415.6 (241.6)	328.3 (233.0)
金融債	794.7 (234.1)	795.1 (315.3)	+ 0.3 (+ 81.2)	920.0 (387.2)	816.5 (378.8)
利付	363.7 (251.0)	333.2 (236.0)	- 30.5 (- 15.1)	390.0 (293.6)	380.1 (228.8)
割引	431.0 (- 16.9)	461.9 (79.3)	+ 30.8 (+ 96.3)	530.0 (93.6)	436.4 (150.0)

(注) 4月実績および5月見込みの純増額には一部推定数字を含む。

中小金融機関筋の買入れが前月の期末決算対策買入れの反動もあって減少したほか、個人消化も引き続き低調であったため、銀行に対する負担はさらに増加したとみられる。

4月中の金融債は、純増ペースで315億円と前月比81億円の著増をみた。しかし、これは前月、割引商工債券の買入れ消却(60億円)が行なわれたための反動増であり、消化基調が好転したとはいえない。

以上のように起債市場においては金融情勢の引き締まりを映じて消化は不振を続けているが、加入者引受け電々債の市況は、共済組合など機関投資家の買い需要が引き続きみられたため、ほぼ保合いに推移している(49年9月償還利付債利回り、4月末9.55%、5月15日9.56%)。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産の増勢鈍化

3月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比-1.5%となった。これは2月の生産がうるう年の関係で実勢以上に高く出たため(1月比+3.5%)、その反動によるところが大きい。3月の実勢が1月の水準を若干上回っている程度とみられる(注)ことからみて、これまで根強い増加を続けてきた生産はこのところ増勢やや頭打ちとなっている。

(注) 2、3月の生産指数については鋼船生産指数の補正が行なわれたため、厳密にみれば1月以前(未補正)の指数とは連続性を失っている。試みに鋼船を除いた鉱工業生産指数を作成してみると、3月は1月比+0.8%となる。

3月の生産を用途別分類でみると、資本財の反落が目立ったのをはじめ、生産財を含め各財とも軒並み減少となった。資本財の大幅減は、電力、鉄鋼、建設向け大型機械の完成が2月から3月にかけて集中したため、期末にもかかわらず例年のような季節的増加を示さなかったうえ、輸送機械も自動車の生産がこのところ設備能力面の限界からほぼ頭打ちを続けているため季節調整後では減少となったことによる。非耐久消費財の減少もほ

は同様の設備能力面の事情に基づく紙類の伸び悩みによるものである。一方、建設資材は出荷先細りから、また耐久消費財は夏物商品の生産時期繰り上がりのほか一部メーカーの製品在庫増に伴う生産手控えの動きもあって、それぞれ減少となった。生産財は石油製品の生産調整、電力事情悪化に伴う一部化学品の伸び悩みなどから徐々に微減となった。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年			39年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
投資財	3.8	9.8	3.1	7.0	4.5	8.4	-4.4
資本財	3.5	8.3	3.6	9.2	4.0	13.3	-6.0
同(輸送機械を除く)	-0.9	11.5	-0.3	5.6	2.7	13.5	-7.8
建設資材	3.6	14.3	2.0	1.8	6.8	-3.8	-1.0
消費財	3.9	5.6	2.9	-0.4	-1.6	2.5	-0.7
耐久消費財	9.5	-0.4	6.7	3.5	-0.7	7.8	-0.8
非耐久消費財	-0.2	8.5	1.1	0.2	0.3	-0.1	-0.4
生産財	5.7	6.0	5.0	5.0	2.8	2.1	-0.3

(注) 通産省調べ(35年=100)による。

なお、1~3月期の製造工業の稼働率指数は、+1.3%と引き続き上昇をみたが、その伸びはこれまで以上に鈍化している。鉄鋼、非鉄、機械工業の稼働率は生産増から大きく上昇したが、石油製品は能力増に加え、生産調整が進んだことから、大きく低下した。なお、化学工業はフル操業の状態が続いているため、横ばいに推移し、また窯業、石炭製品の稼働率は若干低下した。

製造工業稼働率指数の推移

(35年=100、カッコ内は前期比%)

	稼働率指数	生産能力指数	生産能力生産指数
37年 4~6月	95.7(-3.6)	135.7(4.9)	129.9(1.1)
7~9月	93.0(-2.8)	139.7(2.9)	129.9(0)
10~12月	90.6(-2.6)	143.6(2.8)	130.1(0.2)
38年 1~3月	89.9(-0.8)	147.7(2.9)	132.8(2.1)
4~6月	94.2(4.8)	151.4(2.5)	142.6(7.4)
7~9月	96.9(2.9)	154.9(2.3)	150.1(5.3)
10~12月	98.9(2.1)	158.5(2.3)	156.8(4.5)
39年 1~3月	100.2(1.3)	163.5(3.2)	163.8(4.5)

(注) 通産省調べ。

3月の鉱工業出荷(季節調整済み)は前月+1.1%と続伸をみた。これは夏物耐久消費財の出荷が集中したことのほか、繊維でも、暖冬異変の影響からようやく脱し、夏物衣料品を中心に荷動きが活発化したことによる面が大きい。一方資本財は生産同様大型機械の反落のほか、汎用機械類や電線ケーブルなどの伸び悩みから大幅減となった。建設資材も建築業者、末端問屋筋の在庫調整から亜鉛鉄板などを中心に引き続き減少となった。生産財も流通段階や一部需要家筋の在庫調整を映じて鉄鋼の伸びが鈍化したほか、一部非鉄2次製品、機械部品類などの伸び悩み、化学品の一時的停滞などもあって横ばいにとどまった。

昨年央以降一貫してふえ続けてきたメーカー製品在庫(季節調整済み)は3月に至り前月比-1.7%と増勢一服し、在庫率も2か月続いて低下した。これは、夏物耐久消費財の販売店向け出荷が進んだことや、出水率の低下ないし年度末の関係から電力会社の重油・石炭引取りが進捗したことによるところが大きい。すでに荷もたれ感の強かった石油製品、一般機械などの在庫が、年初来の生産抑制の効果によって若干なりとも減少に転じた面も見のがせない。なお石油製品についてはガソリン税引上げ見越しの仮需要台頭など一時的な事情も影響している。反面鉄鋼、繊維(綿糸、毛

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	38年			39年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
生指数	137.0	147.0	152.8	159.1	156.3	161.7	159.3
前期(月)比	4.6	7.3	3.9	4.1	2.5	3.5	-1.5
前年同期(月)比	5.3	13.6	19.0	21.5	19.8	23.2	21.4
出指数	138.3	143.7	150.7	156.7	152.5	157.9	159.7
前期(月)比	2.3	3.9	4.9	4.0	1.1	3.5	1.1
前年同期(月)比	7.9	13.3	15.8	18.2	21.1	17.2	16.7
製指数	163.8	174.5	181.8	184.5	185.5	187.7	184.5
前期(月)比	0	6.5	4.2	1.5	2.0	1.2	-1.7
前年同期(月)比	2.7	4.7	5.2	12.7	4.9	9.9	12.7
在庫在率指数	118.7	119.5	120.6	115.5	121.6	118.9	115.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。なお、前年同期(月)比は原指数による。

糸、毛織物)、非鉄2次製品の一部などでは、需要業界や流通段階の在庫調整のあおりとみられる在庫増が拡大しつつある。

3月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は前月比-0.5%と前月に続いてわずかながら減少した。輸入素原材料は鉄鋼、非鉄原料の消費が進んだため引き続き減少し在庫率水準も著しく低くなっている。国産製品原材料は前月減少したあと横ばいに推移した。鋼材関係は、機械・自動車メーカーの在庫手当て一巡のほか中小メーカーの一部には在庫圧縮の動きも散見されたため、減少したが、反面繊維関係は夏物原料を中心に増加した。

なお、2月の販売業者在庫(季節調整済み)は前月減少のあと再び増加し(前月比+1.7%)、昨年12月の水準にもどった。輸入素原材料が原綿、原毛の入着から前月に引き続いて増加したうえ、メーカー段階の荷余りの影響もあって石油製品の増加も目立った。

最近の設備投資動向を機械受注統計(企画庁調べ127社、海運を除く民需分)によってみると、傾向としては昨年(11月をピークにじりじり減少している。ただ、その減少テンポは鈍く、機械工業の受注残はなお漸増傾向にある。業種別にみると、鉄鋼、建設業からの受注が減少しているほか、繊維工業からの受注も合繊後発メーカーの発注が当面一巡したことを反映して、ひとところほどの増勢を示さなくなっている。反面、紙・パルプ、化学、窯業からの受注は引き続き顕著な伸びを示しており、電力からの受注も当月は一時的に増加した。なお、4~6月期の受注見通しを機械受注予測調査(企画庁調べ80社、調査時点3月)によってみると前期比+3.9%(船舶を除く合計)となっているが、季節性を考慮すればほぼ横ばい程度とみられる。とくに官公庁、海外需要の増加が大きく見込まれており(鉄道車両、通信機など)、民間産業関連機種はせいぜい強含み横ばい程度となっている。業種別には化学、紙・パルプ、機械工業、鉄鋼、建設業などからの受注増を期待しているが、最近の情勢からみて、その達成率はかな

需要関係の指標

	38年			39年		
	6月	9月	12月	1月	2月	3月
素原材料在庫 (在庫率)	103.2 (83.0)	112.3 (84.9)	114.6 (82.0)	118.1 (83.8)	116.0 (81.2)	114.1 (80.7)
うち輸入分 (在庫率)	107.6 (84.3)	118.8 (85.3)	117.2 (77.1)	119.1 (78.8)	117.8 (79.3)	115.5 (77.8)
製品原材料在庫 (在庫率)	116.0 (86.8)	122.7 (88.1)	128.9 (86.1)	133.0 (86.6)	132.4 (85.3)	132.8 (86.0)
販売業者在庫	160.9	153.9	164.3	161.8	164.5	
	38年 7~9 月平均	10~12 月平均	39年 1~3 月平均	39年		
				1月	2月	3月
機械受注(海運を除く民需) (同季節調整済み)	646 (600)	630 (699)	701 (642)	571 (656)	642 (653)	889 (618)
機械販売(船舶を除く) (同季節調整済み)	978 (922)	883 (918)	1,020 (1,002)	800 (994)	935 (1,017)	1,326 (996)
資本財出荷(輸送機械を除く)	153.9	154.8	168.5	158.5	179.1	168.0

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

り低下する公算も強い。

◇商品市況、軟化傾向続くなかにも、繊維、鉄鋼、石油などには下げ一服気配

4月から5月前半にかけての商品市況をみると、総じて軟弱な地合いが続いているなかにも、繊維、鉄鋼、石油などの一部に下げ止まりないし小反発がみられた。一方、これまで堅調を続けてきた非鉄、化学品などのうちには、このところ次第に騰勢落着き気配を濃くしているものもみられる。このように最近の商況は、従来特色をなしてきた商品間の跛行性が若干弱まる方向にある。

品目別にみると、まず繊維は、人絹糸が需給実勢のいっそうの悪化からやや大幅な値下がりを見たほか、綿糸、生糸もじり安を続けるなど、総じて軟弱商状となっている。ただ、そうしたなかで4月後半にはそ毛糸が仕手筋の介入により急反騰をみ、また5月にはいとスフ糸が小反発した。また、鉄鋼では、このところ落着きぎみに推移してきた中小メーカー製品(棒鋼、山形鋼など)に再び小幅の下落がみられた反面、大手メーカー製品(薄板、亜鉛鉄板)では、これまでの続落により価格水準がすでに採算線近くにまで落ち込み、メーカーの自主的生産調整や市中安値品の買戻しなどが実施され始めたことからようやく底入れ感が台頭し、5月にはいと薄板に小幅の訂正高もみら

れるに至った。そのほか石油の一部(ガソリン、灯油)でもメーカー筋の生産自粛による需給の改善から市中の安値品が姿を消し、また砂糖も大手メーカーの出荷制限強化などから小幅の上伸をみた。しかし、木材、セメントはなお軟化傾向を続けている。

一方、非鉄は5月にはいって海外相場が再び動意を示したことから、銅、鉛が小幅上伸、また亜鉛、アルミ、すずも強含みとなったが、ひとところのような根強い上げ基調はやや落ち着き気配となっている。また化学品も、無機薬品類や塩ビなどの需給面に若干の引きゆるみのきざしがうかがわれ、総じて保合い商状となった。そのほかでは石炭が保合い、紙・パルプが引き続き上伸歩調となっている。

以上のように、最近の商況をみると、繊維、鉄鋼、石油などの大幅軟化、化学品、紙・パルプなどの堅調というこれまでの市況の跛行性は、ここへきて若干薄れつつある。その原因として、まず、非鉄、化学品など需要がかなり引き締まっている商品にあっても、商況の腰が次第に強さを失いは

じていることが指摘できる。もちろんその背景に、化学品(ソーダ製品)における新規設備の稼働による供給増加、あるいは非鉄における海外相場の着落きの影響などの事情があることも否定できないが、しかし、資金繰り悪化に伴う中小企業、零細加工メーカー筋を中心とする買控え(化学品)あるいは需要先(亜鉛鉄板メーカー、アルミ圧延業界など)の生産調整に伴う実需の減退(非鉄)なども、市況の着落きにある程度影響を与えているものとみられる。

こうした反面、昨秋ないし年初来すでにかなりの価格低下をみせた繊維、鉄鋼、石油などの一部には、さすがに下げ止まり感がみられ始めたことも、ある意味で跛行性を薄める一つの要因となっている。この背景として注目すべき点は、業界の金融引締め対応策がともかくも次第に本格化しつつあることである。たとえば、減産の本格化ないし強化(石油、薄板、亜鉛鉄板、そ毛糸など)、市中安値品の買戻し(薄板)、積極的な輸出伸長努力(薄板、綿糸布、人絹糸など)がこれである。

もっとも、これら自主減産を含む一連の市況対

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め後 解除後 37/11~ 38/11	引締め後 38/12~ 39/4	最近の推移							
			39年 2月	3月	4月	4月 月上旬	中旬	下旬	5月 月上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.9	- 0.1	- 0.4	- 0.1	保合	保合	- 0.1	- 0.1	
食料	+ 9.2	- 3.2	- 0.9	- 1.0	- 0.7	- 0.4	+ 0.1	- 0.3	+ 0.2	
繊維	+ 11.1	- 2.5	- 0.1	- 0.8	- 0.4	- 0.2	保合	- 0.3	- 0.2	
鉄鋼	+ 4.2	- 1.2	+ 0.1	- 0.4	- 0.3	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	
非鉄	+ 1.1	+ 5.1	+ 0.8	+ 1.4	+ 1.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	
金属	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.2	保合	保合	+ 0.1	
機械	- 1.4	- 0.3	保合	+ 0.1	- 0.3	保合	保合	- 0.3	- 0.1	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	- 0.9	- 0.4	+ 1.6	+ 1.2	+ 0.1	保合	+ 0.3	
木材	+ 3.6	- 2.2	+ 0.1	- 1.5	- 0.8	+ 0.2	- 0.5	- 0.1	- 0.8	
窯業	- 0.2	+ 0.3	保合	+ 0.3	- 0.5	- 0.1	- 0.4	- 0.2	保合	
化学	- 0.2	+ 1.5	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.2	+ 1.0	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.1	
雑品	同水準	+ 0.7	- 0.3	- 0.3	+ 0.1	- 0.2	保合	+ 0.2	- 0.1	
工業製品	+ 2.9	- 0.7	- 0.1	- 0.2	保合	+ 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 1.7	- 0.2	- 1.0	- 0.8	- 0.5	保合	- 0.2	- 0.2	

策の効果を、市況安定化要因として、あまり過大に評価することは早計と思われる。たとえば鉄鋼大手メーカーにおける市中安値品の買戻し対策の背景には、早期に需要回復を期待する空気がかなり強い模様であり、このため市況対策も部分的、非組織的なものに限定されている。また繊維の場合、従来の景気調整期にみられたような生産調整の動きは、今回は一部(人絹糸、そ毛糸)に限られており、むしろ綿糸、スフ糸などでは繊維新法施行ともからんで操短緩和の方向さえ打ち出されている。

以上のような業界の情勢から、本格的な減産による市況の立ち直りはごく一時的な動きにとどまり、今後の情勢いかんによっては、先行き市況が再び軟化する可能性も少なくないとみる向きもある。

4月の本行卸売物価は前月比-0.1%と5か月間の続落となった。類別の動きをみると、揮発油税引上げの影響および需給関係の改善から石油・石炭・同製品が反騰をみ、また、非鉄金属が鉛、亜鉛の建値引上げなどにより堅調を持続したが、一方、食料品が産卵最盛期による鶏卵の大幅下落、海外市況の軟化に伴う粗糖および精製糖の下落などから、繊維品が需給関係の引きゆるみなどから、また鉄鋼が、実需筋の買い控え、あるいは供給過剰からいずれも引き続き軟化をみた。

4月の本行小売物価(東京)は前月比+0.6%と続騰をみた。「食料品」が米穀(前月比+2.0%)、野菜(同+16.1%)、果物(同+1.1%)などの上昇から大きく上伸(同+0.9%)したと、ならびに、「燃料」が揮発油税引上げによるガソリンの上昇から上伸(同+2.4%)したことが主因である。この間、消費者物価(東京)は前月比+1.6%と続騰した。「食料品」が、鮮魚、乳卵、調味料(砂糖)は下落したものの、野菜、穀類、肉類、果物などの上昇により値上がりを見たほか、「雑費」が新学期を迎えて私立中学・高校の授業料および諸月謝の値上がりで大幅に上昇したためである。

4月の本行輸出物価は前月比+0.1%と昨年8

月以来9か月間の続騰となった。国内市況不振により「繊維品」が下落したものの、「食料品」、「金属」、「窯業製品」が上昇したためである。一方、本行輸入物価は前月比-0.5%と3か月間の続落をみた。「繊維品」が、各国の手当買い一巡による羊毛の値下がりやを主因に、また、「食料品」が国際市況の軟調を映じた台湾糖の値下がりやを主因にそれぞれ大幅に下落したためである。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		37年度 平均	38年度 平均	39年 2月	3月	4月	
消 費 者 物 価 (東 京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 6.6	+ 7.2	- 0.2	+ 1.1	+ 1.6	+ 4.4
		+ 5.9	+ 7.0	- 0.1	+ 0.1	+ 1.3	+ 4.9
	食 料	+ 7.2	+ 7.9	- 0.4	+ 2.3	+ 0.6	+ 3.2
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 0.5	+ 0.9	+ 0.9	+ 12.3
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	保合	+ 2.6	+ 4.4
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	- 0.7	+ 0.7	+ 6.9	+ 15.4
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	保合	- 0.1	+ 0.4	+ 1.3
	被 服	+ 5.9	+ 5.6	- 0.4	- 0.5	+ 0.6	+ 2.5
	光 熱	+ 1.3	- 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.8	+ 0.4
	住 居 雑 費	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.5	+ 5.3
	+ 7.9	+ 8.4	- 0.2	+ 0.2	+ 4.1	+ 7.3	
本 行 小 売 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 3.1	+ 4.5	- 0.8	+ 0.1	+ 0.6	+ 2.3
		+ 2.7	+ 4.6	- 0.6	- 0.1	+ 0.4	+ 2.4
	食 料 織 維	+ 3.3	+ 6.3	- 0.1	+ 0.2	+ 0.9	+ 4.9
	+ 3.3	+ 4.3	- 3.0	- 0.2	+ 0.5	- 2.4	
本 行 輸 出 物 価	輸 出	- 1.9	+ 2.7	+ 0.3	保合	+ 0.1	+ 1.7
	輸 入	- 3.1	+ 4.4	- 0.4	- 0.8	- 0.5	+ 4.3

◇貿易収支の基調に改善のきざし

4月の為替収支は、経常収支が引き続きかなり赤字を示したため、長短外資流入がみられたものの、総合では21百万ドルの赤字となった。すなわち、貿易収支は、輸入が高水準にもかかわらず、輸出の伸長著しく50百万ドルの赤字にとどまり(前年同月40百万ドル)、一方貿易外も前月支払増加の反動から赤字幅はやや縮小している。

資本収支では輸出の伸長、輸入の増勢頭打ちからユーザンスは若干の赤字となったが、外債、民間インパクト・ローン、ユーロ・マネーなど

為替収支

(単位・百万ドル)

	38年 7~9月	10~ 12月	39年 1~3月	39年 2月	3月	4月
輸 出	461 (411)	516 (448)	460 (380)	455 (373)	520 (446)	476 (398)
輸 入	471 (355)	529 (371)	544 (404)	546 (375)	577 (443)	526 (438)
貿易尻	△ 10 (△ 56)	△ 13 (△ 77)	△ 84 (△ 25)	△ 91 (△ 2)	△ 57 (△ 3)	△ 50 (△ 40)
貿易外尻	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 21)	△ 39 (△ 21)	△ 40 (△ 23)	△ 42 (△ 31)	△ 26 (△ 29)
経常尻	△ 42 (△ 43)	△ 51 (△ 56)	△ 123 (△ 46)	△ 131 (△ 25)	△ 99 (△ 28)	△ 76 (△ 69)
長 資	41 (34)	34 (22)	22 (22)	30 (36)	39 (25)	35 (19)
短 資	10 (△ 42)	21 (△ 26)	93 (28)	55 (△ 43)	80 (24)	74 (66)
資本尻	51 (△ 8)	55 (△ 3)	114 (50)	85 (△ 7)	119 (49)	109 (85)
誤 差	△ 7 (△ 2)	△ 14 (△ 13)	△ 12 (3)	△ 8 (△ 4)	△ 5 (△ 14)	△ 54 (△ 1)
総合尻	1 (32)	△ 9 (△ 40)	△ 21 (△ 7)	△ 54 (△ 28)	15 (7)	△ 21 (15)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

の流入がみられたため、かなりの黒字となった。

4月の輸出は、為替ベースで前年同月比+20%、通関ベースで同+16%と高水準を続けており、季節調整値を1~3月の水準と比較してみても+5~10%と引き続きかなりの増勢を示している。商品別では、機械(船舶、自動車)、合織の続伸が目立ち、一時伸び悩みを示した鉄鋼でも、輸出圧力の増大から立ち直りのきざしがみられる。しかし、軽工業品は総体に香しくなく、かろうじて前年の水準並みにとどまっている。

先行指標でも、信用状(前年同月比+11%)、認証(同+27%)とも好調を続けており、季節性を調整して最近3か月の水準を前3か月と比較すると7~8%の増加となり、ひところ信用状面にみられた伸び悩みは解消されている。品目別にみると、鉄鋼が鋼板類、ホットコイルなどを中心に共産圏も含めて各地域向けに伸長を示してひところの不振から脱しており、機械も船舶の続伸をはじめ、耐久消費財(テレビ、ラジオ)の増勢が目立っている。

このような輸出先行指標の好転は、鉄鋼などにおける内需の伸び悩み、合織の新規設備稼働などによって、一時みられた輸出玉不足傾向が、化学肥料を除けばほぼ解消され、資金ぐり面への配慮とあいまって再び輸出意欲が高まりはじめたことによるところが大きいと思われる。

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年 7~ 9月	10~ 12月	39年 1~ 3月	39年 2月	3月	4月
織 維	114 (- 0)	123 (+ 4)	107 (+14)	113 (+18)	113 (+11)	112 (+19)
化 学 品	27 (+33)	27 (+43)	28 (+14)	33 (+32)	30 (- 4)	33 (+10)
金 属	84 (+23)	89 (+19)	81 (+ 2)	74 (- 2)	90 (+ 3)	99 (+28)
機 械	154 (+23)	170 (+43)	156 (+39)	136 (+38)	208 (+48)	176 (+60)
雑 品	42 (+ 1)	33 (- 6)	31 (- 5)	32 (- 8)	36 (- 2)	35 (+ 1)
合 計	503 (+12)	540 (+18)	493 (+19)	476 (+18)	584 (+23)	544 (+27)
米 国	147 (+ 9)	142 (+12)	135 (+15)	132 (+10)	161 (+21)	155 (+24)
ア ジ ア	113 (+14)	132 (+24)	113 (+10)	109 (+ 7)	130 (+11)	126 (+23)
欧 州	59 (+12)	62 (+ 3)	69 (+35)	67 (+34)	89 (+49)	87 (+57)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

アジアは、インド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

4月の輸入は、為替ベースで前年同月比+20%、通関ベースで同+19%と、従来に比すれば伸び率にやや鈍化がみられ、季節性を調整した計数を1~3月の水準と比較してみると、横ばいなし微減となっている。しかし輸入の水準自体は依然高く、ここへきて輸入がはつきり低下を示しはじめたわけではない。更年後すでに信用状に低下傾向がみられるにもかかわらず、このように依然高水準が続いているのは、信用状なしの分の入着増によるものと思われる。

品目別にみると、食料、鉱物性燃料、鉄鋼原料などが引き続き高水準を示している反面、繊維原料、機械などが前年水準を下回っており、その他

の原料品も伸び率が鈍化している。とくに、従来輸入金額をかなり押し上げてきた砂糖、大豆、木材などの輸入は目立って落ち着いてきているが、これらは総じて在庫水準が高く、かたがた金融引締めもあって商社筋が輸入を手控えているためである。

輸入先行指標についてみると、承認、信用状とも引き続き落ち着いた推移を示しており、季節調整してみると、最近の水準はピーク時の10～12月に比較して10%前後落込みをみせている。しかし、品目別にみるとその動きはかなり区々であり、繊維原料、木材、機械などが減少している反面、鉄鋼原料は、生産がなお高水準の上に在庫率も低いため、依然多量の輸入が続いている。このような跛行性は別として最近の輸入先行指標が落ち着きをみせているのは、①昨年中大幅増加を示した素原材料輸入分の消費が鉄鋼を除けば、2月、3月と増勢頭打ちになっていること(とくに繊維原料)、②一部品目に1～3月入着増の反動落ちがみられること(とくに木材、大豆、砂糖、原綿)、③輸入担保率引上げ、金繰り難などの影響で商社筋の取扱いが慎重化していること、などの事情によるものとみられる。こうした情勢からみて、輸入は先行き徐々に落ち着きを取り戻すことが期待されるが、その動向は基本的には今後の生産動向いかにかかっている。ちなみに輸入承認など先行

指標の低下には、輸入担保率引上げにからむ思惑の申請急ぎないし繰延べなどの特殊要因も、かなり影響しているとみられる。

輸入承認品目別内訳

(月平均 単位・百万ドル)

	38年	10～	39年	39年		
	7～ 9月	12月	1～ 3月	2月	3月	4月
食料	88 (+56)	146 (+98)	108 (+46)	110 (+31)	118 (+52)	90
原材料	295 (+35)	391 (+46)	298 (+9)	294 (+3)	279 (+5)	222
原綿	30 (+9)	48 (+28)	37 (-17)	41 (-20)	39 (-6)	22
原毛	26 (+29)	44 (+80)	33 (+4)	35 (-1)	32 (+5)	22
鉄鉱石	24 (+14)	32 (+60)	21 (+11)	19 (-10)	18 (-3)	18
くず鉄	22 (+124)	27 (+237)	15 (+37)	12 (+32)	15 (+38)	10
木材	28 (+23)	29 (+21)	27 (+5)	22 (-7)	22 (-27)	17
石油	50 (+30)	71 (+16)	69 (+20)	66 (+9)	69 (+28)	49
化学製品	37 (+53)	42 (+64)	41 (+34)	42 (+9)	43 (+59)	28
機械	53 (+4)	62 (+2)	68 (-5)	55 (-20)	56 (+11)	44
鉄鋼	7 (+25)	14 (+239)	12 (+125)	9 (+17)	11 (+128)	9
その他	34 (+54)	46 (+116)	35 (+71)	34 (+69)	41 (+164)	39
合計	515 (+36)	702 (+55)	562 (+18)	543 (+8)	550 (+24)	432

(注) 通産省調べ、カッコ内は対前年同期(月)比増減率。

なお、4月から計上方式が変更されたため、それ以前の計数と連続しない。